

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第135期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 高砂熱学工業株式会社

【英訳名】 Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大内 厚

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 (03)6369-8212(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長経営管理本部長 島 泰光

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 (03)6369-8214

【事務連絡者氏名】 経営管理本部経理財務部長 中西 吾郎

【縦覧に供する場所】 高砂熱学工業株式会社 大阪支店
(大阪市北区茶屋町19番19号(アプロースタワー))
高砂熱学工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅1丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ))
高砂熱学工業株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい2丁目2番1号
(横浜ランドマークタワー))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第134期 第3四半期 連結累計期間	第135期 第3四半期 連結累計期間	第134期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	150,969	162,341	237,389
経常利益	(百万円)	1,580	3,623	9,109
四半期(当期)純利益	(百万円)	621	1,911	4,011
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,526	6,655	6,422
純資産額	(百万円)	95,333	100,546	97,416
総資産額	(百万円)	192,910	202,382	217,132
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	8.23	25.47	53.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	8.21	25.40	53.11
自己資本比率	(%)	47.4	48.4	43.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,804	9,907	13,575
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,758	1,266	1,455
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,048	1,522	3,285
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	34,680	31,848	44,298

回次		第134期 第3四半期 連結会計期間	第135期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.05	23.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間での主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(設備工事事業)

当社および当社の連結子会社である株式会社丸誠は、平成26年10月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社丸誠を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

また、同日付で株式会社丸誠は、当社の連結子会社である高砂エンジニアリングサービス株式会社を吸収合併し、商号を高砂丸誠エンジニアリングサービス株式会社に変更いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度に係る有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等が行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響は全体として和らぎつつあり、企業収益が改善するなかで設備投資は緩やかに増加するなど、国内景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社およびグループ各社は、当連結会計年度から開始した中期経営計画に基づき、総力を挙げて採算性重視の受注活動ならびにコストダウンに取り組んでまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、213,995百万円（前年同四半期比+8.9%）となり、売上高は162,341百万円（前年同四半期比+7.5%）となりました。

営業利益は2,719百万円（前年同四半期比+298.9%）、経常利益は3,623百万円（前年同四半期比+129.3%）、四半期純利益は1,911百万円（前年同四半期比+207.5%）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります設備工事業（空調設備工事）は、通常の営業形態として工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中する一方、販売費及び一般管理費などの固定費はほぼ恒常的に発生するため、利益は第4四半期連結会計期間に偏るなど業績に季節的変動があります。このため、第1四半期連結累計期間から第3四半期連結累計期間までは営業損失、経常損失および四半期純損失となる傾向にあります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。(セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

(設備工事業)

売上高は157,353百万円(前年同四半期比+7.5%)、セグメント利益(営業利益)は2,601百万円(前年同四半期比+427.4%)となりました。

(設備機器の製造・販売事業)

売上高は5,775百万円(前年同四半期比+1.4%)、セグメント利益(営業利益)は136百万円(前年同四半期比-29.9%)となりました。

(その他)

売上高は129百万円(前年同四半期比-9.4%)、セグメント利益(営業利益)は22百万円(前年同四半期比-7.8%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べて12,449百万円減少し、31,848百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,907百万円の支出(前年同四半期は3,804百万円の収入)となりました。これは主に仕入債務の減少などの支出が、売上債権の減少などの収入を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,266百万円の支出(前年同四半期は1,758百万円の収入)となりました。これは主に長期預金の払戻による収入があったものの、長期保険掛金の支払いによる支出があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,522百万円の支出(前年同四半期比+1,525百万円)となりました。これは主に自己株式の取得による支出および配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当面の対処すべき課題の内容等

前事業年度に係る有価証券報告書提出日以降、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更または新たに発生した事項等はありません。

空調業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに改善傾向で推移することが予想されるものの、競争激化等により、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような情勢のもと、当社は、平成26年2月、10年後の創立100周年に向けた長期経営構想「GReeN PRIDE 100」を策定し、「顧客の期待に応え、信頼・信用され続ける企業グループ」、「グローバル市場で存在感を認められる環境企業」、「地球環境に貢献する環境ソリューションプロフェッショナル」を当社グループの目指す姿といたしました。また、その実現に向けた変革の基礎づくりとして、平成26年4月から、新たな3か年中期経営計画「iNnovate on 2016」を開始いたしました。中期経営計画においては、「現場力の強化」「人財育成至上主義」「安定的な収益確保」を重点取組課題としております。「現場力の強化」では、計画性の高い現場づくりや現場への優先的資源配分を行うとともに、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）を強化し、顧客の潜在ニーズに働きかけるセールスエンジニアリングを展開しております。「人財育成至上主義」では、当社グループを支える人財の育成に取り組んでおります。「安定的な収益確保」では、戦略的な人員シフトと採算性を重視した受注活動を徹底しております。加えて、当社グループのバリューチェーンの構築を通じて、重複事業の集約や事業シナジー強化に向けた再編・統合、新規事業の展開を推進するとともに、グローバル展開につきましては新規拠点の開設や収益源の多様化、ナショナルスタッフの幹部登用を含む積極活用を行っております。

上記の取組みとして、平成26年10月1日に、当社は株式交換により連結子会社の株式会社丸誠を完全子会社とするとともに、同日付で同社は当社の完全子会社である高砂エンジニアリングサービス株式会社を吸収合併し、高砂丸誠エンジニアリングサービス株式会社として、保守・メンテナンスをはじめとする設備総合管理事業を開始いたしました。同年10月17日には、水環境をはじめとする環境・エネルギー関連の技術力・プラントエンジニアリング力を有する月島機械株式会社（コード番号：6332、東京証券取引所市場第一部）と、国内外におけるエネルギーの供給および有効利用に関する事業の拡大と新技術・新商品の共同開発の推進等を目的として、業務・資本提携を行うことを決定いたしました。同年11月11日には、平成27年1月1日付で国際事業部を国際事業本部に昇格して、東日本・西日本・エンジニアリングと並ぶ第4の事業本部に位置付け、グローバル化の強化・充実を図ることといたしました。その一環として、新たに中南米に進出することとし、中南米統括部を新設するとともに、メキシコに現地法人を設立することといたしました。また、機動的な資本政策を遂行すること等を目的として、自己株式の取得を決定いたしました（当該自己株式の取得は、平成27年1月6日に終了しております。）。

当社および当社元従業員は、北陸新幹線の設備工事の入札に係る独占禁止法違反（以下「本件」といいます。）に関し、平成26年3月4日に東京地方検察庁から起訴されておりましたが、同年11月12日、東京地方裁判所において、当社に対する罰金および当社元従業員に対する懲役刑（執行猶予付き）の判決を受け、それぞれその刑が確定いたしました。このことに伴い、当社は、平成27年1月14日に国土交通省より、1月29日から3月29日までの60日間、建設業法に基づく営業停止処分を受けております。なお、停止を命じられた営業の範囲は、全国における管工事業に関する営業のうち、公共工事に係るものまたは民間工事であって補助金等の交付を受けているものとなっております。

株主の皆様、お取引先をはじめ関係各位に多大なご迷惑とご心配をおかけしたことにつき、心からお詫び申し上げます。

本件に関し、当社は、平成26年9月19日付プレスリリース「独占禁止法違反に関する再発防止策について」記載のとおり、当社から独立した有識者・専門家から構成される「社外調査委員会」から受領した提言書の内容を反映した再発防止策を実施していくこと、また、経営の強い決意として談合決別宣言を行うことを、取締役会において決議し公表しております。

当社は、役職員一同、法令遵守のなお一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に最善を尽くしてまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

前事業年度に係る有価証券報告書提出日以降、当第3半期連結累計期間において、重要な変更または新たに発生した事項等はありません。

(イ) 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、創業以来、「最高の品質創り、特色ある技術開発、人材育成」という経営理念に基づき、一般空調、工場空調、地域冷暖房施設、原子力関連の空調設備、除湿設備など「熱と空気に関するエンジニアリング」を中心とした建築設備工事業を営んでおり、これらについて、独自の技術によって安全かつ高品質なサービスを提供し続けることにより、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に努めてまいりました。

そして、当社の企業価値の源泉は、()高い技術力・開発力を持つ個々の社員と個々の社員の能力に基づく最先端かつ独創的な技術力・開発力、()空調・熱源設備の施工業者として蓄積してきたノウハウや実績、()長年にわたり培ってきた事業会社などの顧客や高い施工能力を有する協力会社との信頼関係、および()顧客重視・現場重視の企業文化および健全な財務体質を継続的に維持することによる優良な顧客の開拓・維持などにあります。

当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。そして、当社株式の大量買付を行う者が上記の当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられる者でない場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

(ロ) 基本方針実現のための取組みの具体的な内容の概要

基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社取締役会は、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを実現するために、平成23年4月に中期経営計画として、建築設備の企画から新築、アフターサービスを経てリニューアルまでのライフサイクルにわたり、ハードだけでなく各種サービスを提供するワンストップサービスと、空調だけでなく衛生、電気等の周辺設備工事も併せて提供するワンストップサービス、この「二つのワンストップサービス」を通じて差異化を図り、顧客設備の省エネルギー・CO₂削減に貢献する環境ソリューション事業を展開することを基本方針として定め、諸施策を実施してまいりました。また、平成26年2月には、長期経営構想を策定し、その第1ステップと位置付けた当連結会計年度からの新たな中期経営計画におきましても、引き続き、「顧客最優先」「現場第一主義」の考えに基づき、採算性重視の受注活動を推進するとともに重点分野への経営資源集中により、収益の拡大と持続的な成長を実現すべく事業構造改革を進めております。

当連結会計年度においては、省エネルギー・環境対策に注力した技術開発を行っております。当第3四半期累計期間においては、平成26年3月期に開発を完了した、配管設備の試運転前の洗浄作業に際し、排水せず、廃棄物の大幅な削減が可能な「排水レス配管フラッシングシステム」を用いたサービスを、平成26年4月から高砂丸誠エンジニアリングサービス株式会社が展開しております。また、食品工場等におけるビンや運搬容器の洗浄プロセスにおいて、当社独自の膜の特殊洗浄技術と熱回収を組み合わせ、膜と排水処理水を再利用することにより、ランニングコストの大幅な低減が可能な「排水・排熱回収システム」を開発し、水処理膜の洗浄サービスとして事業を開始いたしました。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、取締役の人数削減・任期短縮を行うとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確にし、迅速かつ機動的な経営を行うため、執行役員制度を導入しております。当社は、業務執行部門である取締役および執行役員が機動的な業務執行を行うこと、また、監査役、会計監査人および内部監査室が相互に連携をとり、実効性のある監査を行うことにより経営の透明性を高めております。平成25年6月27日開催の第133回定時株主総会において、取締役会の監督機能を強化すべく、社外取締役1名を選任いたしました。

なお、平成26年6月27日開催の第134回定時株主総会において、上記の社外取締役1名を再任するとともに、新たに社外取締役1名を選任し、社外取締役を2名としております。また、同定時株主総会において、監査機能を強化すべく、社外監査役1名を増員し、社外監査役を3名としております。上記2名の社外取締役および3名の社外監査役につきましては、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員に指定し、届け出ております。

(八) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記（ロ）に記載した企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針の実現に資するものです。従って、これらの施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は539百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 受注の実績

当第3四半期連結累計期間における受注の状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
設備工事業	191,321	208,680	9.1
設備機器の製造・販売事業	5,025	5,194	3.4
その他	131	120	8.3
合計	196,478	213,995	8.9
(うち海外)	(30,403)	(14,886)	(51.0)
(うち保守・メンテナンス)	(13,457)	(15,081)	(12.1)

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,765,768	83,765,768	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	83,765,768	83,765,768		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		83,765		13,134		12,853

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間末現在の大株主の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,643,200 (相互保有株式) 普通株式 777,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,276,300	742,763	
単元未満株式	普通株式 68,968		
発行済株式総数	83,765,768		
総株主の議決権		742,763	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式49株を含めております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在					
所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高砂熱学工業株式会社	東京都新宿区新宿6丁目27番30号	8,643,200		8,643,200	10.31
(相互保有株式) 日本設備工業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目7番2号	777,300		777,300	0.92
計		9,420,500		9,420,500	11.24

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役職	旧役職	氏名	異動年月日
取締役副社長 副社長執行役員 西日本事業本部長	代表取締役副社長 副社長執行役員 営業統括兼西日本事業本部長	川田 信雄	平成26年11月12日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	46,253	33,386
受取手形・完成工事未収入金等	107,209	95,169
有価証券	54	99
未成工事支出金等	1 3,482	1 4,439
その他	9,431	10,028
貸倒引当金	119	98
流動資産合計	166,312	143,025
固定資産		
有形固定資産	6,268	5,565
無形固定資産	755	737
投資その他の資産		
投資有価証券	33,026	40,583
退職給付に係る資産	2,707	3,119
その他	8,413	9,711
貸倒引当金	352	360
投資その他の資産合計	43,794	53,054
固定資産合計	50,819	59,357
資産合計	217,132	202,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	62,184	45,752
短期借入金	4,379	6,834
未払金	24,696	19,904
未払法人税等	2,854	239
未成工事受入金	5,162	7,325
工事損失引当金	2,864	2,115
独占禁止法関連損失引当金	719	393
引当金	753	750
その他	9,847	9,910
流動負債合計	113,461	93,226
固定負債		
長期借入金	68	44
退職給付に係る負債	1,184	1,221
役員退職慰労引当金	154	114
その他	4,847	7,228
固定負債合計	6,253	8,608
負債合計	119,715	101,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,854	13,658
利益剰余金	66,303	66,582
自己株式	6,799	7,749
株主資本合計	85,494	85,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,526	11,800
為替換算調整勘定	129	275
退職給付に係る調整累計額	265	270
その他の包括利益累計額合計	7,921	12,346
新株予約権	107	132
少数株主持分	3,893	2,441
純資産合計	97,416	100,546
負債純資産合計	217,132	202,382

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	150,969	162,341
売上原価	136,153	145,130
売上総利益	14,815	17,211
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	5,463	5,814
退職給付費用	225	192
その他	8,444	8,485
販売費及び一般管理費合計	14,134	14,491
営業利益	681	2,719
営業外収益		
受取利息	96	104
受取配当金	409	454
持分法による投資利益	8	-
不動産賃貸料	225	181
為替差益	127	24
その他	241	347
営業外収益合計	1,107	1,112
営業外費用		
支払利息	61	48
支払手数料	19	19
持分法による投資損失	-	32
減価償却費	59	50
その他	68	57
営業外費用合計	209	208
経常利益	1,580	3,623
特別利益		
固定資産売却益	-	296
投資有価証券売却益	309	277
ゴルフ会員権償還益	20	-
その他	1	5
特別利益合計	331	579
特別損失		
減損損失	27	-
解体撤去費用	108	-
投資有価証券評価損	6	167
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	133
その他	15	21
特別損失合計	157	322
税金等調整前四半期純利益	1,754	3,880
法人税、住民税及び事業税	900	1,756
法人税等合計	900	1,756
少数株主損益調整前四半期純利益	854	2,123
少数株主利益	232	212
四半期純利益	621	1,911

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	854	2,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,283	4,261
為替換算調整勘定	372	249
退職給付に係る調整額	-	7
持分法適用会社に対する持分相当額	16	12
その他の包括利益合計	3,672	4,531
四半期包括利益	4,526	6,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,152	6,337
少数株主に係る四半期包括利益	373	318

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,754	3,880
減価償却費	549	559
減損損失	27	-
のれん償却額	25	38
工事損失引当金の増減額（は減少）	35	749
独占禁止法関連損失引当金の増減額（は減少）	-	325
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	28	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	39
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	36
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	23
受取利息及び受取配当金	505	559
支払利息	61	48
投資有価証券売却損益（は益）	309	277
投資有価証券評価損益（は益）	6	167
ゴルフ会員権償還損益（は益）	20	-
持分法による投資損益（は益）	8	32
固定資産売却損益（は益）	-	296
売上債権の増減額（は増加）	24,381	14,096
未成工事支出金等の増減額（は増加）	2,886	951
仕入債務の増減額（は減少）	19,679	20,352
未成工事受入金の増減額（は減少）	3,411	2,137
為替差損益（は益）	4	2
その他	2,918	4,002
小計	3,949	6,531
利息及び配当金の受取額	539	593
利息の支払額	64	50
法人税等の支払額	1,024	3,949
法人税等の還付額	403	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,804	9,907

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	138	54
定期預金の預入による支出	1,025	1,212
定期預金の払戻による収入	1,085	1,157
長期預金の払戻による収入	600	1,700
有形及び無形固定資産の取得による支出	761	596
有形及び無形固定資産の売却による収入	61	1,025
投資有価証券の取得による支出	287	32
投資有価証券の売却による収入	2,061	326
投資有価証券の償還による収入	221	-
関係会社株式の取得による支出	99	1,181
長期保険掛金の支払いによる支出	252	2,880
その他の支出	374	237
その他の収入	390	609
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,758	1,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	112	2,434
長期借入金の返済による支出	15	24
リース債務の返済による支出	65	58
自己株式の取得による支出	1,146	1,938
配当金の支払額	1,894	1,877
少数株主への配当金の支払額	39	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,048	1,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	480	246
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,994	12,449
現金及び現金同等物の期首残高	31,110	44,298
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	575	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 34,680	1 31,848

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当社および当社の連結子会社である株式会社丸誠は、平成26年10月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社丸誠を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。また、同日付で株式会社丸誠は、当社の連結子会社である高砂エンジニアリングサービス株式会社を吸収合併し、商号を高砂丸誠エンジニアリングサービス株式会社に変更いたしました。 このことに伴い、当第3四半期連結会計期間から、高砂エンジニアリングサービス株式会社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」といいます。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、提出会社は退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が425百万円増加し、退職給付に係る負債が18百万円増加し、利益剰余金244百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ142百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を使用する方法によって計算しております。 ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等

未成工事支出金等に属する資産の科目およびその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
未成工事支出金	2,650百万円	3,466百万円
商品及び製品	406	496
仕掛品	15	15
材料貯蔵品	409	460
計	3,482	4,439

2 保証債務

下記の連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
タカサゴエンジニアリング インディアPvt.Ltd. PT.タカサゴインドネシア	68百万円	558百万円
計	68	881

2 貸出コミットメント契約

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6社と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメント契約の総額は3,000百万円で当連結会計年度末の実行残高はありません。	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6社と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメント契約の総額は3,000百万円で当第3四半期連結会計期間末の実行残高はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事事業において、工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間に売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金預金	36,575百万円	33,386百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,895	1,537
現金及び現金同等物	34,680	31,848

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	955百万円	12円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	938百万円	12円50銭	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	938百万円	12円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	939百万円	12円50銭	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	146,313	4,523	150,837	131	150,969	-	150,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,171	1,172	11	1,183	1,183	-
計	146,313	5,695	152,009	143	152,152	1,183	150,969
セグメント利益	493	194	687	24	711	29	681

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	157,349	4,871	162,220	120	162,341	-	162,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	904	908	8	916	916	-
計	157,353	5,775	163,129	129	163,258	916	162,341
セグメント利益	2,601	136	2,737	22	2,759	40	2,719

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に变更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「設備工事業」のセグメント利益が142百万円減少しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

株式交換による連結子会社の完全子会社化

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社丸誠(当社の連結子会社)

事業の内容：ビルメンテナンス

企業結合日

平成26年10月1日

企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

結合後企業の名称

高砂丸誠エンジニアリングサービス株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社は、株式会社丸誠とのシナジー効果をより一層高めるべく、株式会社丸誠を完全子会社とし、当社と連携して建物の保守管理・運転管理事業の運営を行うこと、および、同日付けで行われる株式会社丸誠と当社の完全子会社である高砂エンジニアリングサービス株式会社との合併により同事業における技術力を一層強化し、株式会社丸誠の顧客基盤の拡大やコスト構造の見直し等を図ることが、当社グループの企業価値を最大化するために有益であるとの結論に至り、企業結合を実施いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引のうち、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価およびその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	1,778百万円
取得に直接要した支出額	アドバイザー費用等	40
取得原価		1,818

株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付した株式数

a 株式の種類別の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	株式会社丸誠 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.69

b 株式交換比率の算定方法

当社および株式会社丸誠は、株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はS M B C日興証券株式会社を、株式会社丸誠は税理士法人東京共同会計を、それぞれ算定機関として選定いたしました。

S M B C日興証券株式会社および税理士法人東京共同会計は、当社および株式会社丸誠がともに東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を採用して算定を行いました。その算定結果を参考に、両社で慎重に交渉・協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

c 交付した株式数

1,268,478株

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

a 発生したのれんの金額

110百万円

b 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分の額との差額によるものであります。

c 償却の方法および償却期間

2年にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円23銭	25円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	621	1,911
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	621	1,911
普通株式の期中平均株式数(株)	75,514,893	75,072,946
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円21銭	25円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	172,875	196,767
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、平成27年2月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

- 1 消却する株式の種類 当社普通株式
- 2 消却する株式の数 1,000,000株
(消却前発行済株式総数に対する割合 1.19%)
- 3 消却予定日 平成27年3月31日

2 【その他】

(中間配当に関する取締役会の決議)

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

- (1) 決議年月日 平成26年11月11日
- (2) 中間配当金の総額 939百万円
- (3) 普通株式1株当たりの金額 12円50銭
- (4) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月9日

(注) 平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

高砂熱学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星 長 徹 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 瀬 弘 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高砂熱学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高砂熱学工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。